

審議事項

		頁
Ⅲ 審議事項		
1 委員会関係	提案1 東日本大震災復興支援委員会運営要綱の一部改正及び分科会委員の決定	1
	提案2 幹事会附置委員会（日本学術会議改革検証委員会）の設置及び分科会委員の決定	8
	提案3 科学者委員会における分科会委員の決定	14
	提案4 分野別委員会運営要綱の一部改正及び委員の決定	15
	提案5 大学教育の分野別質保証推進委員会における分科会委員における委員の決定	23
2 選考関係	提案6 補欠の連携会員の選任の要望	24
3 国際関係	提案7 「世界結晶年」の制定に係る協力について	25
	提案8 平成24年度代表派遣について（派遣の取り止め）	27
	提案9 第12回アジア学術会議（12th Science Council of Asia Conference）への会員等の派遣及び外国人の招聘	29
	提案10 カンボジア、ネパール及びスリランカのアジア学術会議（Science Council of Asia (SCA)）への新規加盟について	31
4 シンポジウム等	提案11 シンポジウム「大切な電気を安全に安心して使っていくために～電気電子工学からの提言～」	34
	提案12 安全工学シンポジウム	36
	提案13 第6回基礎法学総合シンポジウム（2012年度）「巨大自然災害・原発災害と法—基礎法学の視点から—」	40
	提案14 公開シンポジウム「大学教育の分野別質保証言語・文学分野の参照基準について」	42
	提案15 市民公開講演会「最先端サイエンスの世界へようこそ」	45
	提案16 公開シンポジウム「これからの法学教育—法学分野の『参照基準』を考える」	47
	提案17 連続シンポジウム「巨大災害から生命と国土を護る—24学会からの発信—」第6回「原発事故からエネルギー政策をどう建て直すか」	49
	提案18 公開シンポジウム「知の統合」その具現	51
	提案19 公開シンポジウム「高齢社会論の最前線」	54
	提案20 「大規模計算科学シンポジウム」	56
	提案21 公開シンポジウム「脳と意識」	59
5 後援	提案22 国際会議の後援	61
	提案23 国内会議の後援	65
Ⅳ その他		

1	
幹事会	152

提 案

【幹事会附置委員会】

東日本大震災復興支援委員会運営要綱の一部改正及び分科会委員の決定について

- 1 提案者 (1) 東日本大震災復興支援委員会委員長
(2) 会長

- 2 議 案 (1) 東日本大震災復興支援委員会運営要綱を別紙のとおり一部改正すること。
(2) 東日本大震災復興支援委員会における分科会委員を別紙のとおり決定すること。(3件)

- 3 提案理由 東日本大震災復興支援委員会に分科会を設置することに伴い、運営要綱を一部改正するとともに、委員を決定する必要があるため。

東日本大震災復興支援委員会運営要綱（平成 23 年 10 月 5 日日本学術会議第 138 回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後				改正前			
(略)				(略)			
(分科会)				(分科会)			
第 4 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。				第 4 委員会に、次の表のとおり分科会をおく。			
分科会	調査審議事項	構成	設置期限	分科会	調査審議事項	構成	設置期限
<u>災害に強いまちづくり分科会</u>	<u>減災の考え方と復興計画、まちづくりの戦略及被災地のまちづくり支援のあり方の審議に関すること</u>	<u>会長及び会長の指名する副会長並びに幹事会が必要と認める会員又は連携会員 20 名以内</u>	<u>平成 26 年 9 月 30 日</u>				
<u>産業振興・就業支援分科会</u>	<u>被災地ならびに関連した地域の産業と雇用復興の戦略の審議に関すること</u>	<u>会長及び会長の指名する副会長並びに幹事会が必要と認める会員又は連携会員 20 名以内</u>	<u>平成 26 年 9 月 30 日</u>	※旧 3 分科会は、平成 24 年 4 月 15 日で設置期限到来。			
<u>放射能対策分科会</u>	<u>放射能汚染の評価（現状と今後の推移）及び健康被害の防止方策の審議に関すること</u>	<u>会長及び会長の指名する副会長並びに幹事会が必要と認める会員又は連携会員 20 名以内</u>	<u>平成 26 年 9 月 30 日</u>	(略)			
(略)				(略)			

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

東日本大震災復興支援委員会分科会の設置について

分科会等名：災害に強いまちづくり分科会

1	所属委員会名	東日本大震災復興支援委員会
2	委員の構成	会長及び会長の指名する副会長並びに幹事会が必要と認める会員又は連携会員 20 名以内
3	設置目的	<p>平成 24 年 4 月 15 日まで設置されていた東日本大震災復興支援委員会災害に強いまちづくり分科会では、前期に設置された東日本大震災対策委員会被災地域の復興ランド・デザイン分科会が提言した「復興に至る 7 つの基本原則」（平成 23 年 6 月 8 日）及び、この 7 つの基本原則により具体性を持たせた提言（同 23 年 9 月 30 日）を参考にし、平成 24 年 4 月 9 日に、提言「二度と津波被害者を出さないまちづくり ー東北の自然を生かした復興を世界に発信ー」を発出したところである。</p> <p>しかしながら、被災地域の復興は、未だ緒についたところであり、日本学術会議としても、今後も長期に渡って被災地域の状況を踏まえた提言等の活動による支援を続けていく必要がある。</p> <p>そこで、同年 4 月 15 日にいったん閉じた「災害に強いまちづくり分科会」を再び設置して、減災の考え方を踏まえたまちづくりのあり方、特に福島県の東京電力福島第一原子力発電所事故による被災地域のまちづくり支援のあり方などについて、調査、審議を行うこととする。</p>
4	審議事項	<p>○津波災害被災地で実施される復興まちづくりの評価と改善のための提言</p> <p>○福島県の津波及び原発事故被災地の復興に関わる提言</p>
5	設置期間	<p>時限設置 平成 24 年 5 月 25 日～平成 26 年 9 月 30 日</p> <p>常 設</p>
6	備考	

東日本大震災復興支援委員会分科会の設置について

分科会等名：産業振興・就業支援分科会

1	所属委員会名	東日本大震災復興支援委員会				
2	委員の構成	会長及び会長の指名する副会長並びに幹事会が必要と認める会員又は連携会員 20 名以内				
3	設置目的	<p>平成 24 年 4 月 15 日まで設置されていた東日本大震災復興支援委員会産業振興・就業支援分科会では、前期に設置された東日本大震災対策委員会被災地域の復興ランド・デザイン分科会が提言した「復興に至る 7 つの基本原則」（平成 23 年 6 月 8 日）及び、この 7 つの基本原則により具体性を持たせた提言（同年 9 月 30 日）、並びに同委員会と第一部 3.11 以降の新しい日本社会を考える分科会における提言「東日本大震災復興における就業支援と産業再生支援」（同年 9 月 21 日）、同委員会と食料科学委員会水産学分科会における提言「東日本大震災から新時代の水産業の復興へ」（同年 9 月 30 日）を参考にして、平成 24 年 4 月 9 日に、提言「被災地の求職支援と復興法人創設 — 被災者に寄り添う産業振興・就業支援を一」を発出したところである。</p> <p>しかしながら、津波被害地域では水産業を中核にした産業の復興途上にあるとともに、東京電力福島第一原子力発電所の被災地域では、地元への帰還もままならない地域を始め、様々な要因により産業振興・就業支援が進んでいない。</p> <p>そこで、同年 4 月 15 日にいったん閉じた「産業振興・就業支援分科会」を再び設置して、係る地域における産業振興・就業支援方策を調査・審議することとする。</p>				
4	審議事項	○被災地ならびに関連した地域の産業と雇用復興の現状の把握及び今後のあり方についての検討				
5	設置期間	<table border="1"> <tr> <td>時限設置</td> <td>平成 24 年 5 月 25 日～平成 26 年 9 月 30 日</td> </tr> <tr> <td>常設</td> <td></td> </tr> </table>	時限設置	平成 24 年 5 月 25 日～平成 26 年 9 月 30 日	常設	
時限設置	平成 24 年 5 月 25 日～平成 26 年 9 月 30 日					
常設						
	備考					

東日本大震災復興支援委員会分科会の設置について

分科会等名：放射能対策分科会

1	所属委員会名	東日本大震災復興支援委員会
2	委員の構成	会長及び会長の指名する副会長並びに幹事会が必要と認める会員又は連携会員 20 名以内
3	設置目的	<p>平成 24 年 4 月 15 日まで設置されていた東日本大震災復興支援委員会放射能対策分科会では、前期に発出した会長談話「放射線防護の対策を正しく理解するために」（平成 23 年 6 月 17 日）、公開シンポジウム「放射線を正しく恐れる」（同年 7 月 1 日）を参考として、平成 24 年 4 月 9 日に、提言「放射能対策の新たな一步を踏み出すために 一 事実の科学的探索に基づく行動を一」を発出したところである。</p> <p>しかし、審議過程で収集した情報をより有機的に分析することが必要であり、また初期の予防原則に基づく対策・基準設定から中長期的な学術根拠と費用対効果分析に基づく対策・基準設定への移行、学术界による社会とのリスクコミュニケーションの強化等の今後の検討課題もあることを指摘したところである。</p> <p>そこで、平成 24 年 4 月 15 日にいったん閉じた「放射能対策分科会」を再び設置して、これらの課題について調査・審議することとする。</p>
4	審議事項	<p>○わが国の国土と周辺海域における中長期的な放射能汚染の評価</p> <p>○被災地の生活再建と住民の健康保護のための対策</p>
5	設置期間	<p>時限設置 平成 24 年 5 月 25 日～平成 26 年 9 月 30 日</p> <p>常 設</p>
6	備考	

○委員の決定（新規3件）

（東日本大震災復興支援委員会 災害に強いまちづくり分科会）

氏名	所属・職名	備考
武市 正人	大学評価・学位授与機構研究開発部長・教授	副会長 第三部会員
樋口 輝彦	国立精神・神経医療研究センター理事長・総長	第二部会員
太田 喜久子	慶應義塾大学看護医療学部教授	第二部会員
石田 亨	京都大学大学院情報学研究科教授	第三部会員
和田 章	東京工業大学名誉教授	第三部会員
今村 文彦	東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センター	連携会員
中井 検裕	東京工業大学大学院社会理工学研究科教授	連携会員

（東日本大震災復興支援委員会 産業振興・就業支援分科会）

氏名	所属・職名	備考
小林 良彰	慶應義塾大学法学部客員教授	副会長 第一部会員
佐藤 学	学習院大学文学部教授	第一部長
杉田 敦	法政大学法学部教授	第一部会員
渡部 終五	北里大学海洋生命科学部教授	第二部会員
池田 駿介	建設技術研究所池田研究室長	連携会員
岡田 知弘	京都大学大学院経済学研究科教授	連携会員
玄田 有史	東京大学社会科学研究所教授	連携会員

（東日本大震災復興支援委員会 放射能対策分科会）

氏名	所属・職名	備考
春日 文子	国立医薬品食品衛生研究所安全情報部長	副会長 第二部会員
武市 正人	大学評価・学位授与機構研究開発部長・教授	副会長 第三部会員
後藤 弘子	千葉大学大学院専門法務研究科教授	第一部幹事

五十嵐 隆	東京大学大学院医学系研究科教授	第二部会員
清水 誠	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	第二部会員
米倉 義晴	放射線医学総合研究所理事長	第二部会員
北川 源四郎	情報・システム研究機構 機構長	第三部会員
中嶋 英雄	財団法人若狭湾エネルギー研究センター所長、大阪大学名誉教授	第三部会員
小玉 重夫	東京大学大学院教育学研究科教授	連携会員
柴田 徳思	株式会社千代田テクノ大洗研究所研究主幹、東京大学名誉教授、高エネルギー加速器研究機構名誉教授、総合研究大学院大学名誉教授	連携会員
椿 広計	情報・システム研究機構統計数理研究所副所長・リスク解析戦略研究センター長・教授	連携会員
安岡 善文	情報システム研究機構監事	連携会員

2	
幹事会	1 5 2

提 案

幹事会附置委員会（日本学術会議改革検証委員会）の設置及び分科会委員の
決定について

1. 提 案 者 会長

2. 議 案 標記について別紙案のとおり決定すること。

3. 提案理由

日本学術会議については、政府への政策提言機能、科学者間の連絡・調整機能、社会とのコミュニケーション機能を十分発揮できる体制を整備するため、平成 17 年 10 月に改革を行ったが、10 年後の平成 27 年 9 月までにその在り方を検討することとされている。

日本学術会議は、改革の趣旨を踏まえ、科学者の代表機関として、日本の展望、東日本大震災に関する提言など、社会及び政府に対して数多くの意志の表出を行ってきた。また、平成 18 年 10 月には社会との関係について科学者の行動規範を声明により発出した。しかし、東日本大震災への対応、デュアルユース問題の発生などを踏まえると、学術と社会との関係について、科学者の不正行為の再発防止の対策を背景とする同行動規範に従うだけでは十分とは言えない面が生じてきている。日本学術会議第 21 期 3 年目の活動状況に関する評価においても、科学者の見解間にばらつきが顕著な状況が生じた際には、すばやくそれを交通整理して、国民にわかりやすくその状況を解説し、さらに科学的知見について全体としての的確な理解が得られるような、俯瞰的な説明の仕方等を発信できるよう、かねてより検討しておくことが必要であるとしている。これらのことから、社会及び政府に対する学術の関係について、日本学術会議の改革後の成果を、近年の新たなニーズに鑑み総括し、不十分な点について今後の対応策を検討することが必要である。

さらに、これらの関係を構築する主体である日本学術会議についても、改革の趣旨を踏まえて十分な機能を発揮しているかの自己点検が必要である。その際、科学者間の連絡・調整機能という観点から、特に、個別の学術研究団体の利害にとらわれない活動を可能にするために新たに導入した co-optation による選考の効果について、またそれに伴って関係が疎遠になることが懸念される学協会との連携について、検証を行い、不十分な点については今後の対応策を検討することが必要となっている。

このような日本学術会議の改革による効果及び成果の検証並びに不十分な点についての対応策の検討は、日本学術会議の本質にかかわることから、日本学術会議の在り方の検討を行うとされている期限までに幹事会委員を中心として十分な審議を行うことが必要であり、そのための委員会を設置するとともに、分科会委員を決定したいとするものである。

日本学術会議改革検証委員会運営要綱（案）

〔平成 24 年 月 日〕
日本学術会議第 回幹事会決定

（設置）

第 1 日本学術会議改革検証委員会（以下「委員会」という。）は、日本学術会議会則第 25 条に基づく委員会として幹事会に附置する。

（任務）

第 2 委員会は、日本学術会議の改革の効果及び成果の検証並びに不十分な点についての対応策の検討に関する事項を審議する。

（組織）

第 3 委員会は、会長、副会長及び各部の役員をもって組織する。

（分科会）

第 4 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。

分科会	調査審議事項	構成	設置期限
学術と社会及び政府との関係改革検証分科会	学術と社会及び政府との関係についての改革の効果及び成果を検証し、不十分な点についての対応策を検討すること	会長、副会長（日本学術会議会則第 5 条第 2 号担当）及び会長の指名する会員又は連携会員	平成 26 年 9 月 30 日
学術会議改革自己点検分科会	科学者間の連絡・調整機能という観点から、平成 17 年における日本学術会議の改革の効果及び成果を自己点検し、不十分な点についての対応策を検討すること	会長、副会長（日本学術会議会則第 5 条第 1 号担当）及び会長の指名する会員又は連携会員	平成 26 年 9 月 30 日

（庶務）

第 5 委員会の庶務は、事務局企画課において処理する。

（雑則）

第 6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し

必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

幹事会附置委員会の設置について

委員会名：日本学術会議改革検証委員会

1	委員の構成	委員会は、会長、副会長及び各部の役員をもって組織する。				
2	設置目的	<p>日本学術会議については、政府への政策提言機能、科学者間の連絡・調整機能、社会とのコミュニケーション機能を十分発揮できる体制を整備するため、平成17年10月に改革を行ったが、10年後の平成27年9月までにその在り方を検討することとされている。</p> <p>日本学術会議は、これまでに改革の趣旨を踏まえた活動を積極的に展開してきたが、近年の学術と社会及び政府との関係に求められている新たなニーズを踏まえ、日本学術会議の在り方の検討を行うとされている期限までに、幹事会委員から構成される附置委員会を設置し、日本学術会議の改革の効果及び成果を検証し、不十分な点について対応策を検討する。</p>				
3	審議事項	日本学術会議の改革の効果及び成果の検証並びに不十分な点についての対応策の検討				
4	設置期間	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">時限設置</td> <td>平成24年5月25日～平成26年9月30日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>常設</td> </tr> </table>	時限設置	平成24年5月25日～平成26年9月30日		常設
時限設置	平成24年5月25日～平成26年9月30日					
	常設					
5	備考					

○委員の決定（新規1件）

（日本学術会議改革検証委員会 学術と社会及び政府との関係改革検証分科会）

氏名	所属・職名	備考
佐藤 学	学習院大学文学部教授	第一部会員
上田 一郎	北海道大学理事・副学長	第二部会員
山本 正幸	公益財団法人かずさDNA研究所所長	第二部会員
家 泰弘	東京大学物性研究所長・教授	第三部会員
笠木 伸英	独立行政法人科学技術振興機構上席フェロー	連携会員
西川 伸一	明治大学政治経済学部教授	連携会員

[参考]

（日本学術会議改革検証委員会 学術と社会及び政府との関係改革検証分科会に参加）

氏名	所属・職名	備考
吉川 弘之	科学技術振興機構研究開発戦略センター長	栄誉会員

3	
幹事会	1 5 2

提 案

【機能別委員会】

科学者委員会における分科会委員の決定について

- 1 提案者 科学者委員会委員長

- 2 議 案 科学者委員会における分科会委員の決定について下記の通り
決定すること。(1件)

- 3 提案理由 科学者委員会における分科会委員を決定する必要があるため。

記

○ 委員の決定(追加1件)

(科学者委員会 学術誌問題検討分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
古田 元夫	東京大学大学院総合文化研究科教授	連携会員

4	
幹事会	152

提 案

【分野別委員会】

分野別委員会運営要綱の一部改正及び委員の決定について

- 1 提案者 (議案(1)について)
 - 【第一部】 地域研究委員会委員長
 - 【第二部】 基礎医学委員会委員長、臨床医学委員会委員長
 - 【第三部】 地球惑星科学委員会委員長

(議案(2)について)

第一部長、第二部長、第三部長

- 2 議 案
 - (1) 分野別委員会運営要綱について別紙のとおり一部改正すること。(新規設置2件、定数変更1件)

…5-16～5-19
 - (2) 分野別委員会、分科会及び小委員会における委員について別紙のとおり決定すること。(【委員会及び分科会】新規1件、追加11件【小委員会】新規1件)

…5-20～5-22

- 3 提案理由

分野別委員会に分科会を設置すること等に伴い、運営要綱を一部改正するとともに、委員会、分科会及び小委員会の委員の決定をする必要があるため。

分野別委員会運営要綱(平成23年9月1日日本学術会議第133回幹事会決定)の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後					改正前				
別表第1					別表第1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地域研究委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会	(略)	(略)	(略)	(略)
	地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会	近隣地域から地球全体に至る様々な空間スケールで発現している自然的・人文社会的諸現象とその相互関係及びそれらを表現する地図・地理空間情報を扱う地理教育のありかたについて検討し、提言を行う。	30名以内の会員又は連携会員		地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会	地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会	近隣地域から地球全体に至る様々な空間スケールで発現している自然的・人文社会的諸現象とその相互関係及びそれらを表現する地図・地理空間情報を扱う地理教育のありかたについて検討し、提言を行う。	30名以内の会員又は連携会員	
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)
	地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会大学地理教育小委員会	高等教育における地理教育の在り方、日本の大学地理教育のカリキュラム及び文理融合教育の標準テキストの作成などの審議	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者		地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会大学地理教育小委員会	高等教育における地理教育の在り方、日本の大学地理教育のカリキュラム及び文理融合教育の標準テキストの作成などの審議	10名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者		
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
基礎医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	基礎医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎医学委員会病原体研究に関するデュアルユース問題分科会	病原体研究およびそのバイオセキュリティに係るデュアルユース問題の審議に関すること	10名以内の会員又は連携会員				(新規設置)		
臨床医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	臨床医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	臨床医学委員会放射線防護・リスクマネジメント分科会	我が国における放射線防護のあり方と健康リスク管理、とりわけ放射線教育とリスクコミュニケーションの推進に係ること	20名以内の会員又は連携会員				(新規設置)		
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附則

この決定は、決定の日から施行する。

地域研究委員会・地球惑星科学合同地理教育分科会小委員会の設置について

分科会等名： 地理教育分科会大学地理教育小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会 に○印を付ける。)	○地域研究委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員および連携会員、その他
3	設置目的	<p>地理学が関係する学部は、理学部、文学部、経済学部、教育学部地域学部など多岐にわたる。近年、地方の大学に地域学部が増加し地域行政・教育を担う人材の育成が社会的課題になっている。地域の自然を理解し環境共生の地域づくりや地域調査から地域資源を発掘し、地域情報を GIS などで分析して地域再生や活性化を地域政策として実践できる人材および教員育成の教育環境整備が必要である。文理融合の学問である地理学が大きく貢献できる分野といえる。</p> <p>しかし、日本の大学では、諸外国に比べて1大学当たりの地理学担当教員の数が少なく、自然地理学、人文地理学、地理情報学、地域調査法等を総合的、体系的に教育することが難しい。また、そうした状況を補うような、地理学の標準的な大学テキストが必要である。例えば英語圏には、Peter Haggett の名著 <i>Geography: A Modern Synthesis</i> のように、自然地理学と人文地理学の垣根を超えた総合的地理学観を学ぶことが可能な大学テキストが存在する(本書は、1972年の初版以来、何度も版を重ね、2001年からは <i>Geography: A Global Synthesis</i> のタイトルで現在に至っている)。</p> <p>そこで、本小委員会では、日本の大学教育における文理融合教育を実践する標準的な教科書の作成に向けての検討を行う。また、学士力の向上をはじめ、日本の大学地理教育の質的改善を目指し、提言等を社会に発信する。</p>
4	審議事項	高等教育における地理教育の在り方、日本の大学地理教育のカリキュラム及び文理融合教育の標準テキストの作成などの審議
5	設置期間	<p>時限設置 年 月 日～ 年 月 日</p> <p><input type="checkbox"/> 常設</p>
6	備考	※所属希望者が多数であったため、委員の構成を10名以内から15名以内に改正するもの

基礎医学委員会分科会の設置について

分科会等名： 病原体研究に関するデュアルユース問題分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	基礎医学委員会
2	委員の構成	10名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	デュアルユース問題は幅広い分野に内在する問題であるが、本分科会では国内外における病原体研究を中心とするバイオセキュリティーに関するデュアルユース問題を分析し、それに係る諸問題を検討する。また本課題の捉え方を討議し、分科会からの意思の表出の作成を目指す。
4	審議事項	病原体研究およびそのバイオセキュリティーに係るデュアルユース問題の審議に関すること
5	設置期間	時限設置 平成24年6月1日～平成25年3月31日
		常設
6	備考	※新規設置

臨床医学委員会分科会の設置について

分科会等名： 放射線防護・リスクマネジメント分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	臨床医学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>東京電力福島第一原発事故を受けて復興および中長期にわたる放射線防護と放射線健康リスク管理を推進する為に、基礎医学と臨床医学の連携の下、部会横断的、分科会横断的に放射線防護、リスク評価、リスク管理、リスクコミュニケーションを統合的に分析し、情報公開を推進することを目的とする。</p> <p>① 放射線健康影響研究の推進 ② 放射線安全防護策の策定研究の推進 ③ 国民に対する放射線教育の推進 ④ 国際化対応における放射線安全防護面における国際連携の推進</p> <p>以上の研究推進については、福島の現状に沿った実地課題の解決と、他の原発関連施設周辺における放射線防護とリスクマネジメントについても普遍化できるような対応策を練り、放射線防護と健康リスク管理の諸問題を検討することを目的とする。</p>
4	審議事項	我が国における放射線防護のあり方と健康リスク管理、とりわけ放射線教育とリスクコミュニケーションの推進に係ること。
5	設置期間	<p>時限設置 年 月 日～ 年 月 日</p> <p><input type="checkbox"/> 常設</p>
6	備考	※新規設置

【委員会及び分科会】

○委員の決定（新規1件）

（基礎医学委員会 デュアルユース分科会）

氏名	所属・職名	備考
春日 文子	国立医薬品食品衛生研究所安全情報部長	第二部会員
笹川 千尋	一般財団日本生物科学研究所常務理事	第二部会員
赤池 孝章	熊本大学大学院生命科学研究部医学系微生物学分野教授	連携会員
岡本 尚	名古屋市立大学大学院医学研究科教授	連携会員
小柳 義夫	京都大学ウイルス研究所教授	連携会員
柘植 尚志	名古屋大学大学院生命農学研究科教授	連携会員
松浦 善治	大阪大学微生物病研究所教授	連携会員
光山 正雄	京都大学大学院医学研究科微生物感染症学教授	連携会員

○委員の決定（追加11件）

（第一部国際協力分科会）

氏名	所属・職名	備考
小松 久男	東京外国語大学大学院総合国際学研究院特任教授	第一部会員
伊藤 邦武	京都大学大学院文学研究科教授	連携会員
中野 聡	一橋大学大学院社会学研究科教授	連携会員

（第一部福島原発災害後の科学と社会のあり方を問う分科会）

氏名	所属・職名	備考
山川 充夫	福島大学学長特別補佐	第一部会員

（社会学委員会社会福祉系大学院のあり方に関する分科会）

氏名	所属・職名	備考
上野谷 加代子	同志社大学社会学部教授	連携会員

（史学委員会高校歴史教育に関する分科会）

氏名	所属・職名	備考
----	-------	----

近藤 孝弘	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	連携会員
-------	-------------------	------

(地域研究委員会地域研究委員会人類学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
鈴木 正崇	慶應義塾大学文学部教授	連携会員

(統合生物学委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
渡辺 茂	慶應義塾大学文学部教授	連携会員

(農学委員会 地域総合農学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
生源寺 眞一	名古屋大学大学院生命農学研究科教授	第二部会員

(食料科学委員会 水産学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
岸本 健雄	東京工業大学大学院生命理工学研究科教授	第二部会員

(農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同 食の安全分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
立川 雅司	茨城大学農学部教授	連携会員

(総合工学委員会 エネルギーと科学・技術に関する分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
藤岡 恵子	株式会社ファンクショナル・フルイッド 代表取締役	連携会員
牧野 俊郎	京都大学大学院工学研究科教授	連携会員

(材料工学委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
関田 貴司	JFE スチール株式会社副社長	連携会員
松宮 徹	新日本製鐵株式会社技術開発本部顧問	連携会員

【小委員会】

○新規 1 件

(環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS
合同分科会 IGAC 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
三枝 信子	独立行政法人国立環境研究所地球環境研究センター陸域モニタリング推進室室長	連携会員

5	
幹事会	152

提 案

【課題別委員会】

大学教育の分野別質保証推進委員会における分科会委員の決定について

1. 提案者 会長
2. 議 案 大学教育の分野別質保証推進委員会における分科会委員を下記のとおり決定すること（1件）
3. 提案理由 大学教育の分野別質保証推進委員会における分科会委員を決定する必要があるため

記

○委員の決定（追加 1件）

（大学教育の分野別質保証推進委員会 生物学分野の参照基準検討分科会）

氏 名	所属 ・ 職名	備 考
有賀 早苗	北海道大学大学院農学研究院教授	連携会員
西田 治文	中央大学理工学部教授	連携会員
野口 哲子	奈良女子大学理学部教授	連携会員

6	
幹事会	152

提 案

補欠の連携会員の選任の要望について

- 1 提案者 第三部部長
- 2 議 案 辞職により退任した佐藤優子連携会員、また、会員就任により退任予定である吉田進連携会員 2 名の連携会員の後任者の選任を行うこととし、推薦を行う部を決定すること。
- 3 提案理由 佐藤優子連携会員の退任（平成 24 年 4 月 27 日）により、情報学分野の連携会員が不足し、情報学委員会及び同分科会において、十分な審議が困難になったため。
また、吉田進連携会員の退任（平成 24 年 5 月 31 日）を受けて、第三部において検討した結果、電気電子工学分野の連携会員を補充して当該分野の審議体制を強化する必要があると判断したため。

（参考）

- 補欠の連携会員の選考手続について（平成 21 年 10 月 1 日第 82 回幹事会決定）

（抄）

- 1 退任する連携会員の専門分野に関係する部は、幹事会に対して補欠の連携会員の選任を別紙様式 1 により要望することができる。
- 2 幹事会は、前項の要望について審議し、必要があると認めるときは、補欠の連携会員の候補者（以下「候補者」という。）の推薦を依頼する部を決定する。
- 3 会長は、幹事会の決定を受けて当該部に対し、候補者の推薦を依頼する。

7	
幹事会	1 5 2

提 案

「世界結晶年」の制定に係る協力について

- 1 提案者 会長
- 2 議 案 今秋の国際連合総会での「世界結晶年」制定に向けて、我が国としても、実現のための支援を外務大臣あてに協力依頼すること。
- 3 提案理由 国際結晶学連合（International Union of Crystallography, IUCr）では、2014年を「世界結晶年（International Year of Crystallography, IYCr）」とするよう、今秋の国際連合総会での決議に向けた取組を進めている。国際結晶学連合から日本学術会議に対し、この取組について支援要請があったところ。このような取組は、結晶学の役割を科学・教育・産業界により深く認識させるとともに、結晶学のもたらす様々な利益を広く世界の人々と共有し、人類の幸福、特に発展途上国の教育と科学の水準を高めるために意義のあるものと考えられる。よって、日本学術会議としても本取組を支援すべく、外務大臣に対する協力依頼を行うものである。なお、外務大臣あて協力依頼書については別紙のとおりである。

平成24年5月〇日

外務大臣

玄葉 光一郎 殿

日本学術会議会長

大 西 隆

世界結晶年の制定に係る協力について（依頼）

日本学術会議は、世界各国の学術組織と連携して、科学の向上発達を図り、我が国の行政、産業および国民生活に科学を反映、浸透させることを目的として活動を進めています。

その一環として、国際科学会議（International Council for Science, ICSU）をはじめ、世界の主要な国際学術団体に加盟して、その活動を発展させると同時に、これらの国際学術団体が開催する国際会議等に日本学術会議の代表を派遣することにより、学術に関する国際的な研究の連絡を促進し、学術の発展に貢献しています。

国際結晶学連合（International Union of Crystallography, IUCr）には1950年以来加盟しており、日本学術会議内に対応分科会を設置し、その活動を支援しています。

このたび、国際結晶学連合の呼びかけにより、国際科学会議とユネスコの支援を得て、2014年を「世界結晶年（International Year of Crystallography, IYCr）」とするよう、今秋の国際連合総会でモロッコ国代表より提案されることが計画されています。

結晶学は、約100年前に、X線を使うことにより物質の原子・分子の構造を解明できることが発見されて以来、急速に進歩してきた学術分野であり、現在では、自然界に存在する無機・有機化合物や生物体内の蛋白質・核酸からウイルスにいたるまで、あらゆる物質の構造がX線を用いて解明され、その成果の上に立って、物質の物理的・化学的性質が探究されています。これらの基礎科学に止まらず、半導体・電池材料や創薬などの応用開発にいたるまで、今や結晶学は、人類の将来の幸福と発展に計り知れない影響力を持っています。

このような結晶学の役割を、科学・教育・産業界により深く認識させるとともに、結晶学のもたらす様々な利益を広く世界の人々と共有して、人類の幸福、特に発展途上国の教育と科学の水準を高めるために、「世界結晶年」制定を実現することは、わが国の目指す科学技術立国の推進に寄与するものであり、世界の人々との共存を進める上でも非常に重要なことでもあります。また、このことは日本学術会議の掲げる目標とも合致するものです。

今秋の国際連合総会において「2014年世界結晶年」が採択され、日本ならびに世界の人々が上記の目標に向けて前進することができるよう、外務省・在外公館の協力を心からお願いします。

8	
幹事会	152

提 案

平成24年度代表派遣について（派遣の取り止め）

- 1 提案者 会長
- 2 議 案 標記について、別紙のとおり実施すること。
- 3 提案理由 「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」第21条の規定に基づくものである。
（※7月14日からインド・マイソールで開催される「第39回宇宙空間研究委員会科学総会」について、前回(4/27)の幹事会で新井康平氏（特任連携会員、佐賀大学大学院工学系研究科教授）が派遣されることが決定されていたところであるが、派遣者の都合のため、新井氏の派遣を取り止めるものである。）

<参考> 「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」（抄）

（派遣実施計画の変更等）

- 第21条** 関係委員長は、幹事会で承認された派遣実施計画若しくは派遣者の変更をすべき事情が生じた場合は、その理由を付して速やかに会長に通知しなければならない。
- 2 会長は、前項の規定による通知があった場合は、理由を付して改めて幹事会の承認を得るものとする。ただし、やむを得ない理由により事前に幹事会の承認が得られない場合は、事後に追認を求めるものとする。

別紙

会議名称	派遣期間（会期分）	開催地（国）	派遣者	変更内容	変更理由
第39回宇宙空間研究委員会科学総会	7月14日～7月22日	マイソール（インド）	新井 康平	取り止め	派遣者の都合のため

9	
幹事会	152

提 案

第 12 回アジア学術会議（12th Science Council of Asia Conference）への 会員等の派遣及び外国人の招聘について

- 1 提案者 国際委員会委員長

- 2 議 案 標記について、以下のとおり承認すること。

- 3 提案理由 第 12 回アジア学術会議（12th Science Council of Asia Conference）に以下のとおり会員等を派遣し、また外国人を招聘することとしたいため。

- 4 派遣・招聘者 別添参照

- 5 用務期間 平成24年7月9日（月）～13日（金）
（第12回アジア学術会議は7月10日（火）から12日（木）に開催を予定。7月9日（月）はインドネシア科学院との会合、7月13日（金）は在インドネシア日本国大使館への表敬訪問を予定。）

- 6 派遣場所 ジャカルタ、ボゴール（インドネシア）

- 7 開催趣旨 アジア学術会議（Science Council of Asia）は、アジア地域における学術的な共同研究と協力を促進するため、日本学術会議の提唱に賛同したアジア各国の科学アカデミー等により平成 12（2000）年に設立された。現在、12 か国 20 の学術機関、省庁等により構成され、事務局の役割は日本学術会議が担っている。
第 1 回会合は、平成 13（2001）年にタイで開催され、以後、加盟各国により持ち回りで開催しており、本年 7 月に第 12 回会合をインドネシアにおいて開催予定である。

会員等派遣者（6名）

氏 名	職 名
大西 隆	日本学術会議会長
春日 文子	日本学術会議副会長
白田 佳子	日本学術会議会員
園田 茂人	日本学術会議連携会員
土生 英里	日本学術会議連携会員
毛利 衛	日本学術会議連携会員

外国人招聘者（3名）

氏 名	職 名
Mr. Ven. Sonam Bumdhen	Director, Library and Research division at the central monastic body, Bhutan
Prof. U Than Oo	President, Myanmar Academy of Arts and Science
Prof. U Thein Oo Pho Saw	President, Myanmar Academy of Technology

※ミャンマーからの招聘者については現在所属アカデミー内で調整中のため、変更になる可能性あり。

10	
幹事会	152

提 案

カンボジア、ネパール及びスリランカのアジア学術会議
(Science Council of Asia (SCA)) への新規加盟について

- 1 提 案 者 国際委員会委員長

- 2 議 案 標記について、カンボジア、ネパール及びスリランカのアジア学術会議新規加盟に関して日本（日本学術会議）が推薦国となること。

- 3 提案理由 アジア学術会議（SCA）は、アジア地域における学術的な共同研究と協力を促進するため、日本学術会議の提唱に賛同したアジア各国の科学アカデミー等により平成 12（2000）年に設立された国際学術団体である。現在、バングラデシュ、中国、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、モンゴル、フィリピン、シンガポール、タイ及びベトナムの 12 か国、20 の学術機関により構成されており、域内での更なる加盟国拡大を目指しているところである。

昨年、モンゴル科学アカデミーの主催により開催された第 11 回会合期間中の総会では、バングラデシュより新規加盟の申請がなされ、日本が推薦国、韓国が支持国となり、新たに SCA に加盟することとなった。

第 12 回会合は、本年 7 月にインドネシアのボゴールで開催され、同会合期間中の総会において、カンボジア、ネパール及びスリランカの SCA への新規加盟の申請が行われる予定である。

その際、アジア域内における学術交流の一層の活性化を図るため、日本（日本学術会議）が上記 3 か国の推薦国となり、当該国が SCA の加盟国として活動に参加する後押しをすることとしたい。

なお、ネパールの加盟についてはバングラデシュが、カンボジア及びスリランカの加盟についてはインドネシアが、それぞれの支持国となる見込みである。

SCA (Science Council of Asia: アジア学術会議) への 新規加盟申請について

○ SCA のメンバーシップの形態 :

- Country Membership 制度を採用
- 各国 3 組織まで加盟可能
- 具体的な加盟組織はアカデミーのみに限定されない

○ SCA 新規加入の要件 :

- SCA 現加盟国のうち 1 か国からの推薦
- SCA 現加盟国のうち上記推薦国以外の 1 か国からの支持の取り付け
- SCA 総会における全会一致による承認

○ 第 12 回 SCA 会合において SCA への新規加盟申請を予定している国 [組織] :

- カンボジア [カンボジア科学技術協会 Institute of Technology of Cambodia]
- ネパール [ネパール科学技術アカデミー-Nepal Academy of Science and Technology]
- スリランカ [スリランカ国家科学アカデミー-National Academy of Sciences Sri Lanka]
- スリランカ [スリランカ国家科学財団 National Science Foundation]

SCA 加盟国

現在 12 か国 (20 機関)

国名	機関名
バングラデシュ	バングラデシュ科学アカデミー (BAS) *日本の推薦により 2011 年新規加盟
中国	中国科学技術協会 (CAST)
インド	インド社会科学研究会議 (ICSSR)
インドネシア	インドネシア科学院 (LIPI) 教育文化省
日本	日本学術会議 (SCJ)
韓国	韓国学術院 (NAS) 韓国科学技術アカデミー (KAST)
マレーシア	マレーシア科学アカデミー (ASM) 科学技術革新省 (MOSTI) 環境開発研究所 (LESTARI)
モンゴル	モンゴル科学アカデミー (MAS)
フィリピン	フィリピン国家研究会議 (NRCP) フィリピン社会科学会議 (PSSC) フィリピン海洋科学会議 (PAMS)
シンガポール	科学技術研究庁 (A*STAR)
タイ	タイ科学技術アカデミー (TAST) タイ科学協会 (SST)
ベトナム	科学技術省 (MOST) 保健省 (MOH)



新規加盟申請国 3 か国 (4 機関)

国名	機関名
カンボジア	カンボジア科学技術協会 (ITC)
ネパール	ネパール科学技術アカデミー (NAST)
スリランカ	スリランカ国家科学アカデミー (NASSL) スリランカ国家科学財団 (NSF)

11	
幹事会	152

提 案

シンポジウム「大切な電気を安全に安心して使っていくために
～電気電子工学からの提言～」の開催について

1. 提案者 電気電子工学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：日本学術会議電気電子工学委員会
一般社団法人電気学会
2. 共 催：該当なし
3. 後 援：該当なし
4. 日 時：平成24年 6月22日（金） 13：30～16：30
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：有（電気電子工学委員会制御・パワー分科会）
7. 開催趣旨：東日本大震災の発生から1年が経過し、電気システムの在り方について様々な議論が沸き起こっている。我々日本人にとって大切な電気エネルギーを安全に安心して使ってゆくためには、議論が集中しがちな如何に電気を「作る」の問題と同時に、電気を「送る」、「使う」を上手にスマートにしてゆくことが重要と考えられる。そのため、電気エネルギーの選択肢を広げるための様々な方策について、電気システムの特質、課題を踏まえた全体的議論が行われるように、認識を広め、将来の電気社会のあり方を提言することを目的に本シンポジウムを開催する。

8. 次 第：

13:30 開催挨拶

石原 宏（日本学術会議会員、東京工業大学名誉教授）

講 演

13:40 ”社会の中の電気の役割”

大久保 仁（日本学術会議連携会員、名古屋大学大学院工学研究
科教授）

14:30 ”電気を作る・送る・使う”

栗原 郁夫 氏（電力中央研究所システム技術研究所長）

～ 休憩 15分 ～

15:35 ”将来の電気社会 — スマート社会”

林 泰弘 氏（早稲田大学大学院先進理工学研究科教授）

16:25 閉会挨拶

大西 公平 氏（日本学術会議連携会員、慶應義塾大学理工学部教
授）

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

12	
幹事会	152

提 案

安全工学シンポジウムの開催について

1. 提案者 総合工学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：日本学術会議総合工学委員会工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会
2. 共 催：予定
日本化学会、安全工学会、化学工学会、火薬学会、計測自動制御学会、自動車技術会、静電気学会、地域安全学会、電気学会、電気化学会、電気設備学会、電子情報通信学会、土木学会、日本火災学会、日本機械学会、日本技術士会、日本経営工学会、日本計算工学会、日本原子力学会、日本建築学会、日本高圧力技術協会、日本航空宇宙学会、日本材料学会、日本シミュレーション学会、日本信頼性学会、日本心理学会、日本船舶海洋工学会、日本鉄鋼協会、日本人間工学会、日本燃焼学会、日本非破壊検査協会、日本マリンエンジニアリング学会、日本溶接協会、日本流体力学会、日本冷凍空調学会
3. 後 援：該当なし
4. 日 時：平成24年7月5日（木）～ 7月6日（金）9:40～18:00
5. 場 所：日本学術会議講堂・会議室（東京都港区六本木7-22-34）
6. 分科会の開催：該当なし
7. 開催趣旨：

わが国における安全に関する学際的なシンポジウムとして学術会議主催で40年間にわたり継続して実施されてきている。毎年幹事学会が順番で担当し実行委員会を組織しテーマを決めて実施する。平成24年度は、第42回として日本化学会が幹事学会となり企画・運営を行っている。共催学会名にみられるように多分野の研究者の発表の場であり、意見交換の場ともなっている。異分野間での安全に対する取り組みの差異、あるいは共通する理念について有意義な意見交換が期待でき、学術会議総合工学委員会、安全・安心・リスク検討分科会で進めている「安全の理念」、「安全目標」、「交通事故ゼロの達成」、「事故調査のあり方」、「遺棄・老朽化学兵器」の検討成果の広く一般への発表がなされ、多分野の専門家からの意見集約も期待できる。

8. 次第（案）：

第1日目：7月5日（木）

挨拶（第1室 1階講堂） 12:50～13:00

日本学術会議総合工学委員長 小長井 誠（日本学術会議会員、東京工業大学大学院理工学研究科教授）

安全工学シンポジウム2012実行委員長

安井 至（独立行政法人製品評価技術基盤機構理事長）

特別講演（第1室 1階講堂） 13:00～14:00

「リスク評価と安全・安心（仮題）」

中西準子（産業技術総合研究所 フェロー）

司会：安井 至

パネルディスカッション 14:20～16:50

PD-1「震災からの復興（仮題）」

コーディネーター・司会：土橋 律（東京大学大学院工学研究科教授）

P1-1「未定」

室崎益輝（日本災害復興学会会長、関西学院大総合政策学部教授）

P1-2「未定」

関沢 愛（東京理科大学国際火災科学研究科教授）

P1-3「宮城県南部地域の復興計画の検証」

三船康道（ジュネスプランニング）

P1-4「未定」／土木学会へ人選依頼中

P1-5「未定」／日本信頼性学会へ人選依頼中

その他セッションを9:40～18:20に開催。

第2日目：7月6日（金）

特別講演（第1室 1階講堂） 13:00～14:00

「緊急時の人間行動」

釘原直樹（大阪大学人間科学研究科教授）

司会：未定

パネルディスカッション（第1室 1階講堂）14:20～16:00

PD-2 「直下型地震と化学プラント」

コーディネーター・司会：新井 充（東京大学環境安全研究センター教授）

P2-1 「直下型地震の特徴と対策」

瀨瀬一起（東京大学地震研究所教授）

P2-2 「直下型地震の被災状況」

大場弘行（クレハ化学樹脂加工技術センター室長）

P2-3 「化学プラントの耐震設計と被害」

林 裕一（千代田化工株式会社）

P2-4 「今後の地震対策」

和田有司（産総研安全科学研究部門グループ長）

オーガナイズドセッション（第5室 6階会議室6-C(2)）16:10～18:10

OS-I 「事故防止のあり方を考える～国民のための事故調査～」

提案者 松岡 猛（日本学術会議会員、宇都宮大学大学院工学研究科客員教授）

オーガナイザー・座長：加山 宏（東武伊勢崎線竹の塚踏切事故遺族）

I-1 「事故防止のあり方を考える～事故調査の必要性・重要性～」

加山 宏（I-2 東武伊勢崎線竹ノ塚踏切事故遺族） 他発表

オーガナイズドセッション（第3室 6階会議室）16:10～18:10

OS-M 「各種事故調査はいかにすすめるべきか」

オーガナイザー・座長：松岡 猛（日本学術会議会員、宇都宮大学大学院工学研究科客員教授）

M-1 「事故防止対策における現場と報道」

中村 英夫（日本大学理工学部教授）

M-2 「化学プラント事故調査について」

中村 昌允（東京農工大学工学府教授）

M-3 「事故調査推進における法的な側面」

池田 良彦（東海大学法学部教授）

M-4 「製品事故における誤使用の考え方」

宋林さおり（独立行政法人国民生活センター商品テスト部）

M-5 「福島原発事故の各種事故調査機関による調査について」

松岡 猛（日本学術会議会員、宇都宮大学大学院工学研究科客員教授）

オーガナイズドセッション（第4室 6階会議室6-C(1)）16:30～18:10

OS-0 子どもの安全

提案者 向殿 政男（日本学術会議連携会員、明治大学理工学部教授）、

オーガナイザー・座長：佐藤国仁（佐藤R&D代表取締役、技術士）

O-1 「小児科学会雑誌 Injury Alert による事故の解析と低減」

山中龍宏（緑園こどもクリニック院長）

他発表

一般セッション（第3室 6階会議室）

GS-8 「交通に関する安全性と信頼性（航空、宇宙、船舶、車両、道路など）」

9:00～10:40

08-7「低速乗り上がり脱線予兆検知システムの開発」

安藝雅彦・山下隼平・杉山博之・須田義大（日本学術会議連携会員、東京大学生産技術研究所教授）・日置潤一・児玉佳則・川鍋哲也・国見敬（東京大学生産技術研究所・東京理科大学・西日本旅客鉄道・曙ブレーキ工業）

08-8「乗降位置可変型ホーム柵の概要と安全性」

古賀誉章・須田義大（日本学術会議連携会員、東京大学生産技術研究所教授）

その他セッションを 9:20～18:30 に開催。

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

13	
幹事会	152

提 案

第6回基礎法学総合シンポジウム（2012年度）

「巨大自然災害・原発災害と法—基礎法学の視点から—」の開催について

1. 提案者：法学委員会委員長
2. 議 案：標記シンポジウムを下記の通り開催すること

記

1. 主 催：日本学術会議法学委員会
基礎法学系学会連合（日本法社会学会、日本法哲学会、比較法学会、法制史学会、比較家族史学会、民主主義科学者協会法律部会）
2. 日 時：2012年7月7日（土）13時00分から18時00分
3. 場 所：日本学術会議講堂
4. 分科会等：開催予定
5. 開催趣旨：2011年3月11日の大地震と津波によって、日本社会は深刻な打撃を受け、現在、諸種の困難に直面している。とりわけ、地震直後に発生した東京電力福島第一原子力発電所の過酷事故（severe accident）は、科学技術に対する不信・不安を増大させるものであった。本シンポジウムでは、このような現状をふまえ、基礎法学の立場から、少し長期的な視点に立って、大規模災害に対する法制度の役割を（防災・減災の視点も含めて）考察し、法律学の今後のあり方について問題提起をしたい。
6. 次 第

開会挨拶

小森田秋夫（日本学術会議1部会員・神奈川大学法学部教授）

第I部 報告

企画趣旨説明 岡田正則（日本学術会議連携会員・早稲田大学大学

院法務研究科教授)

- 報告 1 小林傳司 (日本学術会議連携会員、大阪大学大コミュニケーションデザインセンター教授)
「科学技術的思考と法的・社会的思考との相克」
- 報告 2 中山竜一 (大阪大学大学院法学研究科教授)
「科学的不確実性と法——巨大地震と原発事故から何を学ぶか」
- 報告 3 福井康太 (大阪大学大学院法学研究科教授)
「不安と不信感がもたらす無連帯と原発震災復興」
- 報告 4 中村民雄 (早稲田大学法学学術院教授)
「想定外の大災害時の初動救援—災害ボランティアと自治体の協働—」
- 報告 5 小柳春一郎 (獨協大学法学部教授)
「我妻榮博士の災害法制論—罹災都市借地借家臨時処理法と原子力損害の賠償に関する法律—」

第Ⅱ部 総合討論

司会 奥山恭子 (横浜国立大学国際社会科学研究科教授)

浅野有紀 (学習院大学法科大学院教授)

閉会挨拶

廣渡清吾 (日本学術会議連携会員、専修大学法学部教授)

7. 関係部の承認の有無：第一部承認

14	
幹事会	152

提 案

公開シンポジウム「大学教育の分野別質保証言語・文学分野の参照基準について」の開催について

1. 提案者：大学教育の分野別質保証推進委員会委員長
2. 議 案：標記シンポジウムを下記のとおり開催すること

記

1. 主 催：日本学術会議 大学教育の分野別質保証推進委員会言語・文学分野の参照基準検討分科会、言語・文学委員会、言語・文学委員会古典文化と言語分科会、言語・文学委員会文化の邂逅と言語分科会、言語・文学委員会科学と日本語分科会
2. 日 時：平成24年7月14日（土） 13:30～17:30
4. 場 所：日本学術会議講堂
5. 分科会の開催：開催予定
6. 開催趣旨：

言語・文学分野の参照基準検討分科会は、平成22年12月より「学士課程教育における言語・文学の参照基準」について、言語学、言語教育学、日本語・日本文学、外国語・外国文学、比較文学、翻訳論、文学論、演劇学、表象文化論の言語・文学関連分野の委員に教育学系の委員を加えて、多面的な検討を行ってきた。分科会では、言語・文学は人間の精神生活と社会生活の根底にあって、あらゆる学問そして文化の生成を可能にする基盤であると同時に、それ自体が学問であるという二重性を持っているという共通認識に立って、教養教育も視野に収めながら、本分野の参照基準案の作成に向けて検討を行っている。そして言語・文学は、対象においても方法においても多様であるが、その根底には個別言語の高度な運用能力とりわけリテラシーの修練を通じて言語の公共的使用能力を開発増進するとともに、言語芸術としての文学を学ぶことを通じ

て人文的教養を身につけ、人間性と市民性の涵養に資するという意義があることを確認した。

当分科会では、以上の点を踏まえながら言語・文学の参照基準案を作成し、今後、日本学術会議内での査読、審議を経て、最終的な提言案を取りまとめることとなる。今回、言語学、文学、言語教育学、表象文化論、教育学の研究者・教育者、大学の専門教育・教養教育の課程編成の責任者などによる公開シンポジウムを開催し、そこでの成果をさらに取り込みながら「学士課程教育における言語・文学の参照基準」の提言に生かしていきたい。

7. 次第

総合司会

田口紀子（日本学術会議会員、京都大学大学院文学研究科教授）

・開会挨拶 13:30～13:40

塩川徹也（日本学術会議連携会員・大学教育の分野別質保証推進委員会言語・文学分野の参照基準検討分科会委員長、東京大学名誉教授）

・基調報告 13:40～14:20

「大学教育の分野別質保証と言語・文学分野の参照基準」（仮題）

北原和夫（日本学術会議特任連携会員、大学教育の分野別質保証推進委員会委員長、東京理科大学大学院科学教育研究科教授、東京工業大学名誉教授）

・分科会報告 14:20～15:00

「言語・文学分野の参照基準案について」（仮題）

塩川徹也（日本学術会議連携会員・大学教育の分野別質保証推進委員会言語・文学分野の参照基準検討分科会委員長、東京大学名誉教授）

・休憩 15:00～15:10

・パネルディスカッション 15:10～17:20

司会：

長島弘明（日本学術会議会員・言語・文学分野の参照基準検討分科会委員、東京大学大学院人文社会系研究科教授）

パネリスト（五十音順）：

小野正嗣（日本学術会議特任連携会員・言語・文学分野の参照基準検討分科会委員、明治学院大学文学部専任講師）

鳥飼玖美子（日本学術会議連携会員・言語・文学分野の参照基準検討分科会幹事、立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科教授）

長谷川壽一（日本学術会議会員、東京大学大学院総合文化研究科教授・研究科長）（仮）

林 徹（日本学術会議連携会員・言語・文学分野の参照基準検討分科会幹事、東京大学大学院人文社会系研究科教授）

藤本由香里（日本学術会議特任連携会員・言語・文学分野の参照基準検討分科会委員、明治大学国際日本学部准教授）（仮）

吉田 文（日本学術会議連携会員、早稲田大学教育・総合科学学術院教授）（仮）

・ 閉会挨拶 17:20～17:30

柴田 翔（日本学術会議特任連携会員・言語・文学分野の参照基準検討分科会副委員長、東京大学名誉教授）

・ 閉会 17:30

15	
幹事会	152

提 案

市民公開講演会「最先端サイエンスの世界へようこそ」の開催について

1. 提案者 第三部部長
2. 議 案 標記講演会を下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催： 日本学術会議第三部、京都大学
2. 共 催： 日本学術会議近畿地区会議
3. 後 援： 日本学術協力財団
4. 日 時： 平成24年7月18日（水）15：00～17：00
5. 場 所：
京都大学吉田キャンパス百周年時計台記念館2階 国際交流ホール(予定)
(京都府京都市左京区吉田本町)
6. 分科会等：第三部会
7. 開催趣旨：
第三部が夏季部会を京都で開催するにあたり、一般市民を対象とした講演会を開催する。
内容としては、一般の聴衆に興味があり、また理解しやすい話題を、実際にその研究の第一線で活躍している科学者に話していただくことにし、「宇宙は何でできているか?」、「もっとも小さい空間のサイエンス・テクノロジー」の2テーマについて取り上げる。
8. 次 第：
開会 (15:00)

開会挨拶 家 泰弘（日本学術会議会員、東京大学物性研究所所
長・教授）

来賓挨拶 松本 紘（日本学術会議連携会員、京都大学総長）

講演1 「宇宙は何でできているか？」
村山 斉（日本学術会議連携会員、東京大学数物連携宇
宙研究機構長）

講演2 「もっとも小さい空間のサイエンス・テクノロジー」
北川 進（日本学術会議会員、京都大学物質－細胞統合
システム拠点副拠点長）

閉会挨拶 荒川 泰彦（日本学術会議会員、東京大学生産技術研
究所教授）

開会（17:00）

9. 関係部の承認の有無： 第三部承認

16	
幹事会	152

提 案

公開シンポジウム「これからの法学教育－法学分野の『参照基準』を考える」の開催について

1. 提案者：大学教育の分野別質保証推進委員会委員長
2. 議 案：標記シンポジウムを下記のとおり開催すること

記

1. 主 催：日本学術会議 大学教育の分野別質保証推進委員会法学分野の参照基準検討分科会、日本学術会議法学委員会
2. 日 時：平成24年7月21日（土） 13:00～17:00
3. 場 所：日本学術会議講堂
4. 分科会の開催：開催予定
5. 開催趣旨：

法学分野の参照基準検討分科会は、平成23年3月より、「学士課程教育における法学分野の参照基準」に向けて鋭意検討を行い、基準案作成の最終段階に至っている。審議では、法学が今日のわれわれの社会で有する重要な意義を確認しつつ、わが国における法学教育が置かれている状況の分析、特に法科大学院が設置されて以降の大学における学部レベルでの法学教育のあり方について、様々な角度からできるだけ根本的な問題にさかのぼって検討を重ねてきた。その際、わが国の大学学部における法学の専門教育は、必ずしも狭い意味での法律専門家、特に「法曹」を養成するための教育機関とは位置づけられてこなかったことや、その間法科大学院が設置されたことにより法学教育のあり方が変質したのか等についての検討を踏まえて、今日の法学教育の現状と今後の方向について審議を重ねた。その結果、法科大学院が創設された後においても大学における法学専門教育を受けた者に対する社会の期待は減少しておらず、ますますその需要は拡大していること、その際求められて

いる能力は、直截にそれらの者が「法学に関する個別の技術的専門知識」を有することにあるのではなく、むしろ、法学の学修を通じて得られた「基本的素養」にあることを確認するとともに、大学の学部段階での法学教育に期待される要請が非常に多様であることから生じる法学教育の多様性などについても検討を加えた。このようなわが国の法学教育が直面する問題は極めて多様であることに鑑みると、本分科会で検討した案について、現実に法学教育に携わっている人々の問題意識やその努力などとともに、本分科会で考えた案についてのご意見を伺い、それらを反映させることが不可欠であり、極めて重要であると考えられる。そこで、大要、以下の要領でシンポジウムを開催し、提出された意見をできる限り反映させたい。

6. 次第

総合司会

井上達夫（日本学術会議会員、法学分野の参照基準検討分科会委員、東京大学教授）

- ・ 開会挨拶 13:00 ～ 13:05
池田眞朗（日本学術会議会員・法学委員会委員長・大学教育の法学分野の参照基準分科会委員、慶応大学教授）
- ・ 大学教育の分野別参照基準の作成について 13:05 ～ 13:25
北原和夫（日本学術会議特任連携会員・大学教育の分野別質保証推進委員会委員長、東京理科大学大学院科学教育研究科教授、東京工業大学名誉教授）
- ・ 参照基準案の概要について 13:25 ～ 14:50
報告1「法学分野の参照基準案作成の基本的立場」
河野正憲（日本学術会議会員・法学分野の参照基準検討分科会委員長、福岡大学法科大学院教授）
報告2「法学分野の参照基準案について」
河合幹男（日本学術会議特任連携会員・法学分野の参照基準検討分科会幹事、桐蔭横浜大学法学部教授）
- コメント
小幡純子（日本学術会議会員、上智大学大学院法学研究科教授）（仮）
松本恒雄（日本学術会議連携会員、一橋大学教授）
内藤光博（専修大学法学部教授）（仮）
- ・ 休憩 14:50 ～ 15:00
- ・ ディスカッション 15:00～ 16:55
- ・ 閉会挨拶 16:55 ～ 17:00

17	
幹事会	152

提 案

連続シンポジウム「巨大災害から生命と国土を護る－24学会からの発信－」
第6回「原発事故からエネルギー政策をどう建て直すか」の開催について

1. 提案者 土木工学・建築学委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催： 日本学術会議土木工学・建築学委員会
東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会
2. 共 催： 該当無し
3. 後 援： 該当無し
4. 日 時：平成24年7月24日（火）14：00～17：30
5. 場 所：
日本学術会議講堂
（東京都港区六本木7-22-34、東京メトロ千代田線「乃木坂」駅5出口）
その他：打ち合わせのため、別途、会議室を使用
6. 分科会の開催： 該当無し
7. 開催趣旨：
東日本大震災では津波や震動により集落・市街地に甚大な被害が生じたの
に加え、原子力発電所のシステムが安全機能を喪失し、放射性物質の放出と
いう最大級のリスクを顕在化させた。原子力は効率的でクリーンなエネルギ
ーとして我が国における当面のエネルギー政策の目玉としてとり上げられ
てきたが、今回の事故発生により見直しを余儀なくされる状況にある。まず
我々は地震動や津波によるこのような原発の災害リスクをどうとらえてき
たのか、何が問題なのかを正確に把握すべきと考える。その上で、より安全

で豊かな社会の実現に向けて、地震学を含む理学分野と社会・経済性も考慮する工学分野の役割を認識し、最適な方向を見誤らないように、理学・工学に関連する分野の研究者・技術者による議論をさらに深める必要がある。低迷する経済状況の中での早期の震災復興を進めるとともに、低炭素化社会に向かう国際的な動向の中で、今後のエネルギー利用に関する方向性を定めることは喫緊の課題である。

現代社会においては、我々の生活自体およびとりまく多くの産業が様々なエネルギーに支えられており、これらを維持するために当面必要なエネルギーを確保していくことが求められている。このような中で、短期的なエネルギー源の確保と同時に、各種の再生可能エネルギー活用の可能性も見極めて、エネルギー利用に関して長期的にめざすべき方向へと舵をとっていく必要がある。

本シンポジウムでは、まず今回の原発事故とその影響を検証した上で、我が国における今後のエネルギー政策の方向性を議論する。

8. 次 第：

14：00-14：10

司 会 目黒公郎（日本学術会議連携会員、東京大学生産技術研究所教授）

挨 拶 和田 章（日本学術会議会員、東京工業大学名誉教授）

14：10-15：50

第一部 基調講演

入倉孝次郎（日本学術会議連携会員、京都大学名誉教授、愛知工業大学客員教授）

田中 知（東京大学大学院工学系研究科原子力国際専攻教授、日本原子力学会会長）

矢部 彰（日本学術会議連携会員、独立行政法人産業技術総合研究所理事、日本機械学会副会長）

坂本雄三（前 東京大学大学院工学系研究科建築学専攻教授、前 空気調和・衛生工学会会長）

16：00-17：30

第二部 パネルディスカッション

「原発事故からエネルギー政策をどう建て直すか」

コーディネータ：

米田雅子（日本学術会議連携会員、慶應義塾大学特任教授）

パネリスト： 基調講演者4名に加えて

藤江幸一（横浜国立大学大学院環境情報研究院教授、前 日本水環境学会会長）

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

18	
幹事会	152

提 案

公開シンポジウム「知の統合」その具現

1. 提案者 総合工学委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：日本学術会議総合工学委員会工学基盤における知の統合分科会
2. 共 催：東京大学大学院農学生命科学研究科
3. 後 援：該当無し
4. 日 時：平成 24 年 7 月 27 日（金）13:00 ～ 17:00
5. 場 所：東京大学弥生講堂
6. 分科会の開催：総合工学委員会工学基盤における知の統合分科会
7. 開催趣旨

総合工学委員会「工学基盤における知の統合分科会」は、前期の同名の分科会の活動成果として纏められた記録『「知の統合」の方法論と方策を求めて』と、当該分科会からの提案による課題別委員会からの提言『社会のための学術としての「知の統合」—その具現に向けて—』を受けて、科学技術に限らず、学術全体の幅広い視点から「知の統合の推進」を実現す

るための審議を継続して行い、知の統合のための具体的な方法論と方策をさらに深化させるべく活動を行っている。

本シンポジウムは、「知の統合」を推進していくことの重要性と緊急性を社会的課題の解決に向けた学術の発展の視点で議論し、具体的アプローチを通して具現してゆくことを目的としている。プログラムは、「社会のための学術としての知の統合（第1部）」と「これからの社会の設計と知の統合（第2部）」の2部構成となっている。

第1部では、これまでの日本学術会議における「知の統合」への取り組みを概観し、様々な視点と視座からの、社会のための学術としての「知の統合」についての考え方と実際の取り組みを紹介いただく。第2部では、特に、2011年3月11日の東日本大震災とその後の大惨事の教訓も踏まえ、それに対する「知の統合」の実践を試みるとともに、知の統合の具現に向けての本分科会の活動報告として2つの小委員会の審議のこれまでの成果と今後の構想を紹介する。

8. 次 第：

開会に当たって：(13:00 - 13:10)

第1部：社会のための学術としての知の統合

座長：中西 友子（日本学術会議連携会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

- ・ 総論1：13:10 - 13:25
知の統合 - これまでの取り組み
舘 暉（日本学術会議連携会員、慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科特任教授）
- ・ 総論2：13:25 - 13:50
潜在的な課題の発見と知の統合
吉川 弘之（日本学術会議名誉会員、独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センターセンター長）
- ・ 総論3：13:50 - 14:15
新たなる実践の出現と知の越境性
似田貝 香門（東京大学名誉教授）
- ・ 総論4：14:15 - 14:40
国の政策と知の統合
本庶 佑（日本学術会議連携会員、京都大学大学院医学研究科特任教授）

***** 休憩（15分）*****

第2部：これからの社会の設計と知の統合

座 長：舘 暉（日本学術会議連携会員、慶應義塾大学大学院

メディアデザイン研究科特任教授)

- 14:55 - 15:20
大震災と知の統合
野家 啓一 (日本学術会議会員、東北大学理事・附属
図書館長・大学院文学研究科教授)
- 15:20 - 15:40
新しい農業と知の統合
中西 友子 (日本学術会議連携会員、東京大学大学院
農学生命科学研究科教授)
- 15:40 - 16:00
知の統合の体系化に向けて
吉村 忍 (日本学術会議連携会員、東京大学大学院工
学系研究科教授)
- 16:00 - 16:20
知の統合の推進方策
原 辰次 (日本学術会議連携会員、東京大学大学院
情報理工学系研究科教授)
- 16:20 - 16:55
総合討論

閉会に当たって：16:55 - 17:00

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

19	
幹事会	1 5 2

提 案

公開シンポジウム「高齢社会論の最前線」の開催について

1. 提案者：第一部部長
2. 議 案：標記シンポジウムを下記の通り開催すること

記

1. 主 催：日本学術会議第一部国際協力分科会
2. 日 時：平成 24 年 9 月 29 日（土）13：30～17：30
3. 場 所：日本学術会議講堂
4. 分科会等：開催予定
5. 開催趣旨：2013年に開催されるAASSREC（Asian Association of Social Science Research Councils）のカントリー・ペーパー（各国の現状を報告するもの）のテーマが、Aging Society in Asia となった。このカントリー・ペーパーを実現するための準備シンポジウムとして開催する。世界の少子化・長寿化の最先端を行く日本では、65歳以上が2010年には人口の23%を占めており、その比率は今後ますます上昇すると考えられる。医療・福祉ばかりでなく、経済・産業・文化など多方面の分野と相互に関連する社会全体の問題として考えていくことが求められている。既に持続可能な高齢社会の実現を求める取組は始まっているが、その現状と将来を多角的視野で捉え展望する試みとしたい。

6. 次 第

13:30

開会挨拶：山本 真鳥（日本学術会議第一部会員、第一部国際協力分科会委員長、法政大学経済学部教授）

13:35

高齢社会論・イントロダクション

13:45-16:05

講 演

13:45-14:20

岩本 康志（日本学術会議第一部会員、東京大学大学院経済学研究科教授）

「少子高齢化社会における社会保障の財源問題」

14:20-14:55

落合 恵美子（日本学術会議第一部会員、京都大学大学院文学研究科教授）

「高齢者のケアと家族—アジア的コンテクストで考える」（仮題）

14:55-15:30

樋口 美雄（日本学術会議第一部会員、慶應義塾大学商学部教授）

「高齢者の雇用—生涯現役への展望」（仮題）

15:30-16:05

大島 伸一（日本学術会議第二部会員、独立行政法人国立長寿医療研究センター総長）

「超高齢社会と医療」

16:05-16:15

休憩

16:15-17:25

シンポジウム

17:25

閉会挨拶：広渡 清吾（日本学術会議前会長、連携会員、専修大学法学部教授）

7. 関係部の承認の有無：第一部承認

20	
幹事会	152

提 案

「大規模計算科学シンポジウム」の開催について

1. 提案者 総合工学委員会委員長、機械工学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：総合工学委員会・機械工学委員会合同 計算科学シミュレーションと工学設計分科会、科学技術振興機構
2. 共 催：日本機械学会、日本応用数理学会、日本計算工学会、日本シミュレーション学会、JACM(Japan Association for Computational Mechanics)、日本計算数理工学会、アジア太平洋計算力学連合、国際計算力学連合、自動車技術会（いずれも予定）
3. 後 援： 該当なし
4. 日 時：平成 24 年 11 月 8 日（木）10：00～18：10
5. 場 所：日本学術会議講堂
（東京都港区六本木 7-22-34、東京メトロ千代田線「乃木坂」駅 5 出口）
6. 分科会の開催： 開催予定
7. 開催趣旨：
材料・生体の分子・量子科学、工学、地球・天文科学など、空間的にも時間的にもマルチなスケールで、かつ、多くの異なる物理からなるマルチフィジックス現象を対象とした研究が世界中で進められてきており、成果が数多く得られつつある。本シンポジウムでは、これらの研究課題の中で、バイオ、ナノ、気象、地球温暖化、地震災害、宇宙科学等のミクロな現象を解析する分野を対象として、モデル化や数値計算手

法等のシミュレーションの根幹に関わる問題について内外で活躍しているトップクラスの研究者を招聘して講演とパネル討論を行う。これにより、各研究課題に特有の理論・技術と、複数の研究課題に共通のものが明らかになり、研究課題の枠を超えたより大きな成果が得られることが期待される。

8. 次 第：

- 10:00-10:10 開催挨拶
- 矢川元基（日本学術会議連携会員、東洋大学計算力学研究センターセンター長・教授）
- 10:10-12:10 セッション1（バイオ）
- Mauro Boero（ストラスブール物理・材料化学研究所教授）
“Car-Parrinello Molecular Dynamics Study for Proton Transfer in Cytochrome c Oxidase”
- Moon Ki Kim（韓国・成均館大学校准教授）
“Simulation Based Nano-Bio Science & Engineering: From Protein Dynamics to DNA Nanostructure Design”
- Karrisa Sanbonmatsu（米国ロスアラモス国立研究所チームリーダー）
“Simulating nano-scale machines: Large-scale conformational changes of the ribosome”
- Weitao Yang（デューク大学教授）
“Multiscale simulations of biological systems”
- 13:10-14:10 セッション2（ナノ）
- Josef Michel（コロラド大学ボルダー校教授）
“Simulations of Artificial Molecular Rotors”
- Aiichiro Nakano（南カリフォルニア大学コンピュータ・サイエンス学部教授）
“Petascale Molecular Dynamics Simulations of Photo-mechano-chemistry”
- 14:10-15:25 セッション3（ナノ）
- 今田 正俊（東京大学大学院工学系研究科教授）
“高精度多体多階層物質シミュレーション”

尾形 修司（名古屋工業大学大学院工学研究科教授）
“ナノ・メゾ・マイクロ複雑固液界面の大規模数値解析”

押山 淳（東京大学大学院工学系研究科教授）
“計算量子科学によるナノアーキテクチャ構築”

中辻 博（量子化学研究協会理事長）
“超精密予測と巨大分子設計を実現する革新的量子化学と
計算科学基盤技術の構築”

長岡 正隆（名古屋大学大学院情報科学研究科教授）
“凝集反応系マルチスケールシミュレーションの研究開発
—大規模原子情報の疎視化・再構成技法・疎視的理論の開
発—”

15:45-16:30

セッション4（バイオ）

青木 百合子（九州大学大学院総合理工学研究員教授）
“大規模系への超高精度 $O(N)$ 演算法とナノ・バイオ材料設
計”

北尾 彰朗（東京大学分子細胞生物学研究所教授）
“バイオ分子間相互作用形態の階層的モデリング”

諸熊 奎治（福井謙一記念研究センターリサーチリーダー）
“複雑分子系の複合分子理論シミュレーション”

16:30-17:00

セッション5（大規模シミュレーション）

臼井 英之（神戸大学大学院システム情報学研究科教授）
“惑星間航行システム開発に向けたマルチスケール粒子シ
ミュレーション”

吉村 忍（日本学術会議連携会員、東京大学大学院工学
系研究科教授）

“超大規模計算科学のパフォーマンス向上”

17:00-18:00

セッション6（パネルディスカッション）

18:00-18.10

閉会挨拶

萩原 一郎（日本学術会議会員、明治大学先端数理科学イ
ンスティテュート副所長・研究知財戦略機構
特任教授）

9. 関係部の承認の有無： 第三部承認

21	
幹事会	152

提 案

公開シンポジウム「脳と意識」の開催について

1. 提案者 心理学・教育学委員会委員長、基礎医学委員会委員長、臨床医学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること

記

1. 主 催 日本学術会議心理学・教育学委員会脳と意識分科会、基礎医学委員会神経科学分科会、臨床医学委員会脳とこころ分科会
2. 後援(予定)：日本ワーキングメモリー学会
3. 日 時 平成24年12月1日(土) 13:00～17:40
4. 場 所 日本学術会議講堂
5. 分科会 分科会開催予定
6. 開催趣旨

本シンポジウムは日本学術会議心理学・教育学委員会脳と意識分科会(委員長 荳阪直行)、基礎医学委員会神経科学分科会(委員長 大隅典子)及び臨床医学委員会脳とこころ分科会(委員長 糸山泰人)の3分科会が連携して広く一般に「脳と心」の問題を先端的脳研究を通して知っていただくために6年前より年1回開催してきた。これまで「脳と高齢社会」、「脳と心の発達」、「社会性脳」、「脳と教育」、「脳と睡眠」など本邦の現状に即した問題を取り上げてきた。今年は、最近一般にも関心を持たれている話題として意識と脳のかかわりを取り上げることとする。

7. 次 第

総合司会 苧阪直行（日本学術会議連携会員、脳と意識分科会委員長、京都大学名誉教授）

開会挨拶 大隅典子（日本学術会議第二部会員、神経科学分科会委員長、東北大学大学院医学系研究科発生発達神経科学分野教授）

1 部 司会：大隅典子（日本学術会議第二部会員、神経科学分科会委員長、東北大学大学院医学系研究科発生発達神経科学分野教授）

下條信輔（カリフォルニア工科大学生物学部教授）

「脳と無意識～潜在過程から意識を見る」

井ノ口馨（富山大学医学部教授）

「記憶のメカニズム：意識のおおもととしての記憶」

2 部 司会：糸山泰人（日本学術会議連携会員、脳とこころ分科会委員長、国立精神・神経医療研究センター病院長

河村満（昭和大学医学部教授）

「社会的認知機能の脳内メカニズム」

神庭重信（九州大学医学部教授）

「統合失調症における意識の障害とその神経現象

3 部 司会：苧阪直行（日本学術会議連携会員、脳と意識分科会委員長、京都大学名誉教授）

安西祐一郎（日本学術会議連携会員、日本学術振興会理事長、慶応義塾学事顧問）

「(演題未定)」

開一夫（東京大学大学院総合文化研究科教授）

「「意識」はいつから立ち上がるのか：発達認知科学からの挑戦」

閉会挨拶 苧阪直行（日本学術会議連携会員、脳と意識分科会委員長、京都大学名誉教授）

8. 関係部の承認の有無：第一部承認、第二部承認

22	
幹事会	152

提 案

国際会議の後援について

1 提案者 会長

2 議 案 国際会議を後援すること。

3 提案理由 下記の国際会議について後援の申請があり、「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」第38条に基づき、国際委員会（主催等検討分科会）において審議を行ったところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。

なお、国際会議の概要は、別紙のとおりである。

記

- ・ IUPAC デビジョン I シンポジウム
- ・ 第 10 回国際幹細胞学会年次総会 (ISSCR2012)
- ・ 国際電波科学連合 B 分科会 2013 電磁界理論国際会議

後援を希望する国際会議の概要

会議の名称	和文：IUPAC デビジョン I シンポジウム 英文：The One-day IUPAC Division I Symposium
開催時期	平成 24 年 6 月 8 日 (1 日間)
開催場所	東京都 (東京大学本郷キャンパス)
主催団体	IUPAC Division I (Physical and Biophysical Chemistry)、 東京大学
共催団体	なし
後援団体	日本学術会議 (希望)、日本化学会
母体団体等	和文：国際純正応用化学連合 英文：International Union of Pure and Applied Chemistry (IUPAC)
参加予定者数 [参加予定国]	国外 14 人 国内 60 人 計 74 人 [12 カ国]
会議内容	招待講演、懇親会
会議議事録等	開催の概要については事後に報告予定
開催経費の財源	参加費 0 千円 助成金 550 千円 寄付金 0 千円 その他 0 千円 計 550 千円
[募金団体]	(窓口となる団体名) なし
申請者	IUPAC Division I President、東京大学大学院理学系研究科 教授 山内 薫
連絡責任者	同上

後援を希望する国際会議の概要

会議の名称	和文：第10回国際幹細胞学会年次総会 英文：The International Society for Stem Cell Research (ISSCR) 10th Annual Meeting (略称：ISSCR2012)
開催時期	平成24年6月13日～6月16日（4日間）
開催場所	神奈川県（パシフィコ横浜）
主催団体	国際幹細胞学会（ISSCR）
共催団体	なし
後援団体	日本学術会議（希望）、横浜市、国立大学法人 京都大学 iPS細胞研究所（CiRA）、独立行政法人 科学技術振興機構（JST）
母体団体等	和文：国際幹細胞学会 英文：The International Society for Stem Cell Research (略称：ISSCR)
参加予定者数 [参加予定国]	国外 3,400人 国内 600人 計 4,000人 [40カ国]
会議内容	会長講演，基調講演，シンポジウム，口演研究発表，研究法討論，ワークショップ，ポスター発表，自由交流集会等
会議議事録等	学会開催の概要について事後報告する予定
開催経費の財源	参加費 160,500 千円 助成金 70,000 千円 寄付金 30,000 千円 その他 34,315 千円 計 294,815 千円
[募金団体]	(窓口となる団体名) (独) 国際観光振興機構
申請者	国際幹細胞学会(ISSCR) 理事長 Fred H. Gage 代行 副理事長 山中伸弥
連絡責任者	同上

後援を希望する国際会議の概要

会議の名称	和文：国際電波科学連合B分科会2013電磁界理論国際会議 英文：URSI Commission B 2013 International Symposium on Electromagnetic Theory（略称：EMTS 2013）
開催時期	平成25年5月20日～5月23日（4日間）
開催場所	広島県（広島国際会議場）
主催団体	URSI Commission B 電子情報通信学会エレクトロニクスソサイエティ
共催・協賛団体	（共催）国際電波科学連合（URSI） 電子情報通信学会通信ソサイエティ 電子情報通信学会 URSI 日本国内委員会 IEEE Antennas & Propagation Society （協賛）電気学会
後援団体	日本学術会議（希望）
母体団体等	和文：国際電波科学連合 英文：International Union of Radio Science（略称：URSI）
参加予定者数 [参加予定国]	国外 200人 国内 200人 計 400人 [29カ国・1地域]
会議内容	開会式（オープニングセレモニー）、特別講演、招待講演、オーラルセッション、ポスターセッション、Commission B ビジネスミーティング、展示、懇親会（ウェルカムレセプション、YSA（Young Science Award）レセプション、バンケット）
会議議事録等	学会開催の概要について事後報告する予定
開催経費の財源 [募金団体]	参加費 16,000 千円 助成金 2,000 千円 寄付金 2,500 千円 その他 7,000 千円 計 27,500 千円 （窓口となる団体名）（財）電気・電子情報学術振興財団
申請者	国際電波科学連合B分科会 2013電磁界理論国際会議 大会委員長・組織委員会 委員長 安藤 真
連絡責任者	同上

23	
幹事会	152

提 案

国内会議の後援について

- 1 提案者 会長
- 2 議案 後援の依頼について回答すること。
- 3 提案理由 下記の会議について、後援の依頼があり、関係する部に審議付託した結果を下記のとおり回答することとしたい。

記

○後援する

名 称 等	申 請 者	審 議 付 託 先
第 14 回日本感性工学会大会 ①主催：日本感性工学会 ②期間：平成24年8月30日～9月1日 ③場所：東京電機大学東京千住キャンパス	日本感性工学会 会長 椎塚 久雄	第三部